

2. 指標設定

成果指標	指標名	優良農地の確保	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の重点施策としているため				
活動指標	指標	a	農地の権利移動	b	利用権設定	c	あっせん	d	適正な転用
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
優良農地の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 農地の権利移動	件	52 件	57 件	47 件
b 利用権設定	件	183 件	198 件	251 件
c あっせん	件	4 件	9 件	9 件
d 適正な転用	件	76 件	98 件	72 件

4. 課題と対応

課題
高齢化及び担い手の不足並びに不在地主の増加による耕作放棄地と遊休農地の増加
対応（改善点等）
集落営農、新規就農、企業参入等、新たな農業従事者等への農地の利用促進

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		13,740	14,235	18,296	15,159
うち経常経費		13,740	14,235	18,223	15,159
財源内訳	国費				
	県費	499	527	2,337	1,004
	市債				
	その他		10	73	
	一般財源	13,241	13,698	15,886	14,155
うち経常		13,241	13,698	15,886	14,155
事業費に係る人件費		15,715	16,128	15,524	18,330
事業費に係る人役		3.66	3.70	3.50	4.11

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	農業者年金事務取扱事業、農地制度実施円滑化事業、農地保有合理化促進事業を事業統合をし、効率的な事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	新規加入者の増加	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			農業者の老後生活の安定と福祉の向上と農業の担い手を確保するため				
活動指標	指標	a	対象者の選定	b	加入促進	c	広報紙の掲載	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	2回	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
新規加入者の増加	人	2人	1人	2人
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 対象者の選定	人	30人	17人	23人
b 加入促進	人	62人	51人	42人
c 広報紙の掲載	回	2回	2回	2回
		100.0%	100.0%	100.0%
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
農業後継者が減少する状況で、農業者年金への加入率が低い
対応（改善点等）
より一層の農業者年金新規加入者の掘り起こしと加入推進を行う

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		161	160	135	400
うち経常経費		161	160	135	400
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	160	160	135	395
	一般財源	1			5
うち経常		1			5
事業費に係る人件費		6,698	7,410	6,742	6,735
事業費に係る人役		1.56	1.70	1.52	1.51

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
農業委員会事業に事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 独立行政法人農業者年金基金法第10条で定められた委託業務
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 独立行政法人農業者年金基金法第10条で定められた委託業務
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 新規加入者が少ない

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	農業委員会事業へ統合すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	農地の荒廃防止	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	現地調査	b	遊休農地の把握	c	遊休農地の指導・解消	d	
	数値	目標	6,514ha	目標	—	目標	3ha	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
農地の荒廃防止		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 現地調査	ha	6,580 ha	6,514 ha	6,555 ha
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 遊休農地の把握	ha	224 ha	265.5 ha	501.8 ha
		—	—	—
c 遊休農地の指導・解消	ha	3 ha	4.3 ha	3.05 ha
		100.0 %	143.3 %	100.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
若干の遊休農地の解消はあるが、農地所有者による自己保全が殆どであり、高齢化・後継者不足・不在地主の増加により、遊休農地は年々増加傾向にある。
対応（改善点等）
農地に復元して利用してくれる認定農業者・集落法人・新規就農者及び企業参入等を推進する

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,409	1,785	2,020	1,923
財源内訳	国費				
	県費	1,400	1,775	2,000	1,900
	市債				
	その他				
	一般財源	9	10	20	23
うち経常		9	10	20	23
事業費に係る人件費		7,557	7,846	7,186	7,181
事業費に係る人役		1.76	1.80	1.62	1.61

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
農業委員会事業に事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令業務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、農業委員会が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 一定の成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	農業委員会事業へ統合すること。

予算	款	項	目	決算書	
	6	1	1	206	頁

目名
農業委員会費

事業名称
農地保有合理化促進事業(農地売買支援事業)

1. 概要

目的	認定農業者を優先に農業経営改善のための助成	対象	農地所有者又は認定農業者、特定農業法人、特定農業団体、認定就農者等
事業概要	○農地保有合理化促進事業 農地保有合理化法人が、農地所有者から農用地等を買入れ又は借入れて一定期間保有し、規模拡大志向農家(認定農業者、特定農業法人、特定農業団体、認定就農者等)に売渡し又は貸付ける事業の委託業務		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農地保有合理化促進事業	売渡:1件 借入:1件 需用費	46	31			30	1	3
計			46	31	0	0	30	1	

2. 指標設定

成果指標	指標名	認定農業者等の事業利用率	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	事業対象者の把握	b	利用件数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
認定農業者等の事業利用率	%	3.4 %	4.5 %	0.5 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 事業対象者の把握	人	408 人	400 人	417 人
		—	—	—
b 利用件数	件	14 件	18 件	2 件
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
事業の利用率が低い。
対応（改善点等）
各関係機関と連携を図りながら、事業の周知を図っていく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		1,267	136	31	32
うち経常経費		114	136	31	32
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	1,058	136	30	30
	一般財源	209		1	2
うち経常		1		1	2
事業費に係る人件費		5,410	5,666	5,411	5,397
事業費に係る人役		1.26	1.30	1.22	1.21

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
農業委員会事業に事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農地保有合理化法人(大分県農業農村振興公社)より、その事務を業務委託されるものである
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の農用地利用集積計画で定めなければならない
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 委託契約書どおり事務を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1 事業の利用率が低い

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	農業委員会事業へ統合すること。